



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
 コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 紘行
 (氏名) 山戸 康彦
 TEL 03-3664-3980
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,116	△12.9	487	58.7	453	75.2	207	—
23年3月期	9,322	△2.9	307	—	258	—	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.51	—	2.3	2.8	6.0
23年3月期	△0.55	—	△0.1	1.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,417	9,151	55.7	419.00
23年3月期	15,796	8,779	55.6	401.89

(参考) 自己資本 24年3月期 9,151百万円 23年3月期 8,779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△386	△792	455	278
23年3月期	1,996	△502	△592	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	15.5	40	△85.6	30	△87.3	340	—	15.57
通期	9,600	18.3	350	△28.3	310	△31.7	490	135.9	22.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,974,000 株	23年3月期	21,974,000 株
24年3月期	132,407 株	23年3月期	129,460 株
24年3月期	21,843,002 株	23年3月期	21,844,991 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 財務諸表.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 重要な会計方針.....	19
(7) 重要な会計方針の変更.....	22
(8) 財務諸表に関する注記事項.....	24
(貸借対照表関係).....	24
(損益計算書関係).....	26
(株主資本等変動計算書関係).....	27
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	29
(金融商品関係).....	30
(有価証券関係).....	36
(デリバティブ取引関係).....	37
(持分法損益等).....	39
(関連当事者情報).....	40
(税効果会計関係).....	41
(退職給付関係).....	43
(資産除去債務関係).....	45
(セグメント情報等).....	46
(1株当たり情報).....	47
(重要な後発事象).....	48
5. その他.....	49
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	49
(2) 役員の異動.....	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、震災直後の混乱や夏場の電力不足を乗り越え、国内需要の持ち直しが見られつつありましたが、欧州を中心とする海外経済の減速や円高傾向の定着等から、依然として景気の足踏み感は否ず、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

化学工業におきましても中東情勢の緊張により、原油価格やそれに伴う原材料の高騰、円高による競争力の低下、更には原発事故による放射能汚染の風評被害という要因も加わり、大変厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社は震災により常磐工場（福島県いわき市）が被災し、約2ヶ月間に及ぶ全面操業停止を余儀なくされましたが、これを乗り越えるべく、生産及び営業活動の正常化とお客様の信頼回復に全力を傾注し、併せて業務の選択と集中を進め、徹底した経費節減をおこなってまいりました。以上の結果、売上高は前期比12.9%減の8,116百万円となりましたが、全社的な経費節減効果などに加え、工場の操業停止に伴い、固定費の発生額等を災害損失として特別損失に振り替えたことにより、営業利益は前期比58.7%増の487百万円、経常利益は前期比75.2%増の453百万円とそれぞれ前期に比べ顕著に改善しました。しかし、前述の大震災による災害損失を特別損失として計上したこと等により税引前当期純利益は41百万円となり、繰延税金資産の回収可能性を考慮して法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は207百万円(前期は11百万円の当期純損失)となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

製品区分	平成23年3月期通期				平成24年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,931	2,020	3,951	42.4	1,306	1,524	2,831	34.9
化成品関係	2,783	851	3,634	39.0	2,543	676	3,220	39.7
医薬品関係	1,380	356	1,736	18.6	1,677	387	2,065	25.4
合計	6,095	3,227	9,322	100.0	5,528	2,588	8,116	100.0
構成比(%)	65.4	34.6	100.0		68.1	31.9	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期における製品の受注・出荷につきましては、東日本大震災による当社常磐工場の操業停止の影響を受け、アミノ酸関係および化成品関係の販売実績が前期に比べ大幅に減少いたしました。

【アミノ酸関係】

主力製品であるアミノ酸の国内および輸出販売の減少ならびにビタミン原料の国内販売減により、国内および輸出販売とも前期に比べ大幅に減少いたしました。

【化成品関係】

タイヤコード接着剤原料、農薬用原料・中間体の国内および輸出販売の減少により、前期に比べ大幅に減少いたしました。

【医薬品関係】

既存医薬品および新規医薬品ともに販売が増加したことにより、前期に比べ大幅に増加いたしました。

②次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災からの復興に区切りをつけ、新たな諸課題への取り組みを推進し、より一層の収益力の改善・向上に向けて全社一丸となって臨んでいく所存であります。

当社の平成25年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	9,600百万円
営業利益	350百万円
経常利益	310百万円
当期純利益	490百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎの通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から575百万円増加いたしました。これは主に、売掛金、製品と繰延税金資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から45百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置の増加、投資有価証券の評価差益による増加と建物の減価償却による減少、繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から25百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加と賞与引当金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金の借換えに伴い1年内返済予定の長期借入金を計上しなおしたことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から223百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の借換えに伴い計上しなおしたことによる増加と社債の償還による減少、法人税率が変更されたことによる再評価の繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から372百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加と法人税率が変更されたことにより土地再評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は278百万円となり前事業年度末に比べ726百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は386百万円(前期は1,996百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費866百万円等による資金の増加と、売上債権の増加178百万円とたな卸資産の増加871百万円、仕入債務の減少68百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は792百万円(前期は502百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は455百万円(前期は592百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増額1,000百万円、長期借入金の純減額386百万円と社債の償還157百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.0%	54.8%	53.8%	55.6%	55.7%
時価ベースの自己資本比率	31.9%	38.9%	33.1%	29.0%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	4.0	27.5	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	11.6	1.8	29.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては平成24年3月30日付「配当予想の修正に関するお知らせ」でも発表しましたとおり、東日本大震災の影響による当期の業績等を総合的に判断しました結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期におきましては、先行きが不透明な状況が継続すると予想されますが、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等を有しております。また、取引上位10社の占める割合は、55.4%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が10.5億円あります。当該シンジケートローンの他にもコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

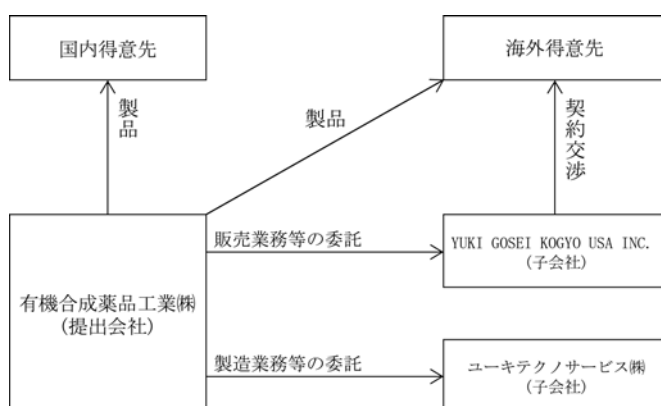
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月に休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡知と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、営業利益、経常利益、当期純利益等の経営指標について事業年度および中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場をターゲットとした戦略的アクションを独自技術で強力に推進し、品質、性能、コストなどあらゆる点で顧客満足度の高い製品・サービスをタイムリーに提供し、世界市場で存在感のある真のグローバル企業となることを目指しています。

上記経営ビジョンの実現のため、当社は平成22年5月、平成23年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」(2010年度から2012年度)を策定しており、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことで、更なる飛躍を目指すべく全社員が一致協力して諸課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

1. 成長発展に向けての基盤構築

- ・景況に左右されない黒字体質への転換
- ・既存コア事業の強化・拡大
- ・次世代を担う製品の開発・育成
- ・コストダウンによる競争力強化

2. 重点研究開発領域

- ・医薬品原薬・重要中間体の受託
- ・ピリジン・ピペリジン誘導体
- ・ポリオレフィン触媒材料
- ・中・長期的な新規テーマの探索

3. 投資計画

- ・省力化・製法合理化に伴う設備の変更
- ・新規製造に対応するための設備の新設および変更

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,276	498,117
受取手形	243,518	※4 195,516
売掛金	2,502,268	2,727,599
製品	1,574,485	2,515,371
仕掛品	487,615	442,291
原材料	736,203	735,079
貯蔵品	93,856	71,367
前払費用	24,349	25,098
繰延税金資産	41,322	253,992
その他	5,959	44,862
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,933,554	7,508,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,559,962	※1 4,594,759
減価償却累計額	△2,951,343	△3,030,620
建物(純額)	1,608,619	1,564,138
構築物	※1, ※3 1,876,011	※1, ※3 1,950,147
減価償却累計額	△1,486,374	△1,540,264
構築物(純額)	389,637	409,883
機械及び装置	※1 17,047,124	※1 17,649,799
減価償却累計額	△15,594,045	△16,010,603
機械及び装置(純額)	1,453,078	1,639,195
車両運搬具	※1 98,720	※1 100,240
減価償却累計額	△93,969	△97,791
車両運搬具(純額)	4,751	2,449
工具、器具及び備品	※1 1,420,929	※1 1,458,901
減価償却累計額	△1,308,249	△1,367,352
工具、器具及び備品(純額)	112,679	91,548
土地	※1, ※2 3,151,011	※1, ※2 3,151,011
建設仮勘定	143,507	9,797
有形固定資産合計	6,863,284	6,868,024
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	89,023	64,624
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	42	—
無形固定資産合計	115,473	91,031

有機合成薬品工業株(4531)平成24年3月期決算短信 (非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,536	※1 1,412,683
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	39,673	38,312
保険積立金	4,861	2,279
長期前払費用	6,463	36,033
繰延税金資産	426,934	353,958
その他	7,385	5,213
投資その他の資産合計	1,884,171	1,949,796
固定資産合計	8,862,930	8,908,853
資産合計	15,796,484	16,417,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	280,493	275,080
買掛金	910,456	888,611
短期借入金	1,240,000	※1 2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,236,000	※1 336,000
1年内償還予定の社債	※1 157,000	※1 157,000
未払金	151,426	142,065
未払費用	30,114	26,142
未払法人税等	16,976	18,285
未払消費税等	18,007	—
預り金	14,219	8,171
賞与引当金	119,143	77,212
災害損失引当金	51,665	—
設備関係支払手形	126,242	159,454
設備関係未払金	100,063	144,188
その他	1,140	6,160
流動負債合計	4,452,948	4,478,374
固定負債		
社債	※1 485,500	※1 328,500
長期借入金	※1 324,000	※1 838,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 797,433	※2 697,655
資産除去債務	14,330	14,233
退職給付引当金	872,473	874,910
役員退職慰労引当金	70,700	21,500
その他	—	13,029
固定負債合計	2,564,436	2,787,829
負債合計	7,017,385	7,266,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38,214	41,460
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	13,008	217,497
利益剰余金合計	2,195,222	2,402,958
自己株式	△42,622	△43,165
株主資本合計	8,873,740	9,080,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,419	94,506
繰延ヘッジ損益	—	△12,510
土地再評価差額金	※2 △111,061	※2 △11,283
評価・換算差額等合計	△94,641	70,712
純資産合計	8,779,098	9,151,646
負債純資産合計	15,796,484	16,417,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,322,316	8,116,579
売上原価		
製品期首たな卸高	1,821,420	1,574,485
当期製品製造原価	7,104,132	7,130,360
合計	8,925,552	8,704,845
他勘定振替高	※2 159,409	※2 2,008
製品期末たな卸高	1,574,485	2,515,371
売上原価合計	※1 7,191,658	※1 6,187,464
売上総利益	2,130,657	1,929,114
販売費及び一般管理費		
運搬費	311,662	234,897
役員報酬及び給料手当	406,095	394,414
賞与引当金繰入額	33,383	19,407
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	1,800
退職給付費用	31,715	35,312
減価償却費	58,791	50,453
研究開発費	※3 431,441	※3 225,929
支払手数料	110,382	87,364
その他	436,335	391,601
販売費及び一般管理費合計	1,823,107	1,441,180
営業利益	307,549	487,934
営業外収益		
受取利息	1,061	1,012
受取配当金	38,721	31,559
受取技術料	7,310	—
受取保険金	8,884	—
助成金収入	—	10,019
受取補償金	205	11,000
雑収入	11,892	13,616
営業外収益合計	68,075	67,207
営業外費用		
支払利息	50,269	45,552
社債利息	10,696	8,417
アレンジメントフィー	35,000	36,000
為替差損	13,155	2,721
雑損失	7,632	8,810
営業外費用合計	116,753	101,502
経常利益	258,871	453,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	137	—
投資有価証券売却益	50,173	13,260
役員退職慰勞引当金戻入額	—	25,400
特別利益合計	50,311	38,660
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,991	※4 32,236
投資有価証券売却損	3,171	—
ゴルフ会員権評価損	2,628	2,400
災害による損失	※5 201,724	※5 416,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,582	—
特別損失合計	236,098	450,739
税引前当期純利益	73,084	41,559
法人税、住民税及び事業税	10,000	10,000
法人税等調整額	75,048	△176,175
法人税等合計	85,048	△166,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,963	207,735

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△201	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	201	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,250,140	3,250,140
当期変動額		
自己株式の処分	△201	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	201	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	322,000	322,000
当期末残高	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	38,214	38,214
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	3,246
当期変動額合計	—	3,246
当期末残高	38,214	41,460
別途積立金		
当期首残高	2,022,000	1,822,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	1,822,000	1,822,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△131,130	13,008
当期変動額		
剰余金の配当	△43,695	—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△3,246
利益剰余金から資本剰余金への振替	△201	—
別途積立金の取崩	200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,963	207,735
当期変動額合計	144,139	204,488
当期末残高	13,008	217,497
利益剰余金合計		
当期首残高	2,251,083	2,195,222
当期変動額		
剰余金の配当	△43,695	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△201	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,963	207,735
当期変動額合計	△55,860	207,735
当期末残高	2,195,222	2,402,958
自己株式		
当期首残高	△42,079	△42,622
当期変動額		
自己株式の取得	△1,164	△542
自己株式の処分	620	—
当期変動額合計	△543	△542
当期末残高	△42,622	△43,165
株主資本合計		
当期首残高	8,930,144	8,873,740
当期変動額		
剰余金の配当	△43,695	—
自己株式の取得	△1,164	△542
自己株式の処分	419	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,963	207,735
当期変動額合計	△56,403	207,192
当期末残高	8,873,740	9,080,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,411	16,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,991	78,086
当期変動額合計	△37,991	78,086
当期末残高	16,419	94,506
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△12,510
当期変動額合計	—	△12,510
当期末残高	—	△12,510
土地再評価差額金		
当期首残高	△111,061	△111,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	99,777
当期変動額合計	—	99,777
当期末残高	△111,061	△11,283
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△56,649	△94,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,991	165,354
当期変動額合計	△37,991	165,354
当期末残高	△94,641	70,712
純資産合計		
当期首残高	8,873,494	8,779,098
当期変動額		
剰余金の配当	△43,695	—
自己株式の取得	△1,164	△542
自己株式の処分	419	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,963	207,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,991	165,354
当期変動額合計	△94,395	372,547
当期末残高	8,779,098	9,151,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,084	41,559
減価償却費	855,958	866,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,582	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,536	△41,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,379	2,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,200	△49,200
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	51,665	△51,665
固定資産売却損益 (△は益)	△137	—
固定資産除却損	17,991	32,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,001	△13,260
受取利息及び受取配当金	△39,782	△32,571
雑収入	△28,292	△34,636
支払利息	60,965	53,970
雑損失	55,787	47,445
売上債権の増減額 (△は増加)	746,567	△178,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403,556	△871,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,204	△68,322
未払又は未収消費税等の増減額	5,481	△59,942
その他	9,095	11,064
小計	2,048,273	△346,459
利息及び配当金の受取額	39,868	32,572
利息の支払額	△68,153	△52,817
その他	△14,176	△7,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,594	△11,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996,218	△386,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△96,141	△2,497
投資有価証券の売却による収入	72,214	18,252
有形固定資産の取得による支出	△466,319	△783,158
有形固定資産の売却による収入	200	—
固定資産の除却による支出	△4,182	△25,308
貸付けによる支出	△3,926	△14,300
貸付金の回収による収入	9,114	15,660
その他固定資産の取得による支出	△23,534	△5,749
その他固定資産の解約による収入	10,525	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,049	△792,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,236,000	△1,586,000
社債の償還による支出	△157,000	△157,000
自己株式の取得による支出	△1,164	△542
自己株式の売却による収入	419	—
配当金の支払額	△44,031	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,776	455,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,766	△2,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	890,626	△726,159
現金及び現金同等物の期首残高	113,650	1,004,276
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,004,276	※ 278,117

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法

(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7～50年

機械及び装置 5、7、8年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑収入」に表示していた205千円は、「受取補償金」として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,420,034千円	(1,420,034千円)	1,386,628千円	(1,386,628千円)
構築物	385,739千円	(385,739千円)	406,216千円	(406,216千円)
機械及び装置	1,453,078千円	(1,453,078千円)	1,639,195千円	(1,639,195千円)
車両運搬具	45千円	(45千円)	0千円	(0千円)
工具、器具及び備品	31,009千円	(31,009千円)	14,675千円	(14,675千円)
土地	2,772,685千円	(2,772,685千円)	2,772,685千円	(2,772,685千円)
投資有価証券			121,629千円	
合計	6,062,592千円	(6,062,592千円)	6,341,031千円	(6,219,401千円)

(注) 上記資産のうち、()内書は工場財団抵当に供しております。

(2) 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一千円	1,000,000千円
社債	445,000千円	323,000千円
(うち、社債)	323,000千円	201,000千円
(うち、1年内償還予定の社債)	122,000千円	122,000千円
長期借入金	1,160,000千円	1,174,000千円
(うち、長期借入金)	124,000千円	838,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	1,036,000千円	336,000千円
合計	1,605,000千円	2,497,000千円

(注) 上記金額は全額、工場財団抵当で担保されております。

上記債務のうち、社債には銀行保証が付されております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が		
再評価後の帳簿価額を下回る金額	800,799千円	874,859千円

※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。

貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※4 当事業年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	23,796千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	1,000,000千円
差引額	1,000,000千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△73,580千円	50,368千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月31日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
消耗品費	195千円	460千円
研究開発費	159,213千円	1,164千円
災害損失引当金	-千円	384千円
計	159,409千円	2,008千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	431,441千円	225,929千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物	1,006千円	649千円
構築物	37千円	10千円
機械及び装置	8,812千円	6,141千円
車両運搬具	32千円	-千円
工具、器具及び備品	2,123千円	196千円
撤去費用その他	5,979千円	25,239千円
計	17,991千円	32,236千円

※5 災害による損失は東日本大震災および同余震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	142,823千円	378,508千円
災害資産の原状回復費用等	48,801千円	37,595千円
その他	10,099千円	-千円
計	201,724千円	416,103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,414	4,926	1,880	129,460

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	4,926株
------------------	--------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,880株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,460	2,947	—	132,407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,947株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 -株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,224,276千円	498,117千円
預入期間が3か月超の定期預金	△220,000千円	△220,000千円
現金及び現金同等物	1,004,276千円	278,117千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法について、前事業年度は、特例処理による金利スワップ取引のみであり、有効性の判定は省略しております。当事業年度は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当する金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,224,276	1,224,276	—
(2) 受取手形	243,518	243,518	—
(3) 売掛金	2,502,268	2,502,268	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,297,536	1,297,536	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	39,673	39,673	—
(6) 支払手形	(280,493)	(280,493)	—
(7) 買掛金	(910,456)	(910,456)	—
(8) 短期借入金	(1,240,000)	(1,240,000)	—
(9) 未払金	(151,426)	(151,426)	—
(10) 預り金	(14,219)	(14,219)	—
(11) 設備関係支払手形	(126,242)	(126,242)	—
(12) 設備関係未払金	(100,063)	(100,063)	—
(13) 社債	(642,500)	(644,920)	△2,420
(14) 長期借入金	(1,560,000)	(1,571,202)	△11,202
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	498,117	498,117	—
(2) 受取手形	195,516	195,516	—
(3) 売掛金	2,727,599	2,727,599	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,412,683	1,412,683	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	38,312	38,312	—
(6) 支払手形	(275,080)	(275,080)	—
(7) 買掛金	(888,611)	(888,611)	—
(8) 短期借入金	(2,240,000)	(2,240,000)	—
(9) 未払金	(142,065)	(142,065)	—
(10) 預り金	(8,171)	(8,171)	—
(11) 設備関係支払手形	(159,454)	(159,454)	—
(12) 設備関係未払金	(144,188)	(144,188)	—
(13) 社債	(485,500)	(488,683)	△3,183
(14) 長期借入金	(1,174,000)	(1,175,840)	△1,840
(15) デリバティブ取引	(15,582)	(15,582)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15)①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び、
(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (13) 社債

社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる変動金利による長期借入金(下記(15) ②参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		8,189	—	(*)
	ユーロ		14,056	—	(*)
合計			22,245	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,340	750,000	15,582(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	124,000	88,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	101,306	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,224,276	—	—	—
受取手形	243,518	—	—	—
売掛金	2,502,268	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	6,686	13,209	9,342	10,435
合計	3,976,748	13,209	9,342	10,435

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	498,117	—	—	—
受取手形	195,516	—	—	—
売掛金	2,727,599	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	4,413	12,781	9,182	11,935
合計	3,425,646	12,781	9,182	11,935

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	157,000	132,000	107,000	67,000	22,500	—
長期借入金	336,000	336,000	336,000	166,000	—	—
合計	493,000	468,000	443,000	233,000	22,500	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

	種類	前事業年度 平成23年3月31日			当事業年度 平成24年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	679,297	535,503	143,793	1,021,840	740,255	281,585
	小計	679,297	535,503	143,793	1,021,840	740,255	281,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	618,238	734,463	△116,225	390,842	527,217	△136,374
	小計	618,238	734,463	△116,225	390,842	527,217	△136,374
合計		1,297,536	1,269,967	27,568	1,412,683	1,267,472	145,210

(注) 前事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	72,214	50,173	3,171	18,252	13,260	—
合計	72,214	50,173	3,171	18,252	13,260	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		147,297	—	(注)
	ユーロ		52,671	—	(注)
合計			199,969	—	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		8,189	—	(*)
	ユーロ		14,056	—	(*)
合計			22,245	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	560,272	324,272	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,340	750,000	15,582(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	124,000	88,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	54,501千円	33,036千円
たな卸資産	166,647千円	186,548千円
未払事業税	7,885千円	7,476千円
繰越欠損金	－千円	211,240千円
その他	1,468千円	2,351千円
評価性引当額	△189,180千円	△186,661千円
小計	41,322千円	253,992千円
合計	41,322千円	253,992千円
固定資産		
退職給付引当金	352,828千円	318,300千円
一括償却資産	966千円	904千円
ゴルフ会員権	1,623千円	2,273千円
役員退職慰労引当金	28,591千円	8,118千円
その他有価証券	37,938千円	33,191千円
減損損失	206,258千円	150,433千円
資産除去債務	5,795千円	5,374千円
繰越欠損金	307,300千円	98,335千円
その他	－千円	6,902千円
評価性引当額	△476,015千円	△195,518千円
小計	465,286千円	428,315千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△38,351千円	△74,357千円
合計	426,934千円	353,958千円
繰延税金負債		
固定負債		
圧縮記帳積立金	△25,946千円	△22,700千円
その他有価証券評価差額金	△11,148千円	△50,704千円
有形固定資産(資産除去債務)	△1,256千円	△953千円
小計	△38,351千円	△74,357千円
繰延税金資産(固定)との相殺	38,351千円	74,357千円
繰延税金負債(固定)計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	468,257千円	607,950千円
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。		
再評価に係る繰延税金資産	519,864千円	454,817千円
評価性引当額	△519,864千円	△454,817千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債	△797,433千円	△697,655千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△797,433千円	△697,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.57%	10.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.45%	△13.80%
住民税均等割等	13.68%	24.06%
評価性引当額	65.65%	△608.70%
税率変更による影響額	－%	147.88%
その他	0.48%	△0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.37%	△399.85%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,814千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61,457千円、その他有価証券評価差額金額が6,861千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が218千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は99,777千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	403,992,043	408,248,881
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132	454,863,103
差引額	△54,232,088	△46,614,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 0.3% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 0.3% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前事業年度47,948,646千円、当事業年度43,398,522千円)と、前年度からの繰越不足金(前事業年度6,283,442千円、当事業年度3,215,699千円)の合計額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10ヶ月であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,340,756	△1,380,699
ロ 年金資産	414,057	419,960
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△926,698	△960,739
ニ 未認識数理計算上の差異	54,225	85,828
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△872,473	△874,910

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	66,589	61,872
ロ 利息費用	27,596	26,585
ハ 期待運用収益	△4,263	△4,092
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,068	22,267
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	103,989	106,633
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,866	50,952
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	153,856	157,586

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10年	10年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	14,178千円	14,330千円
時の経過による調整額	151千円	152千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	249千円
期末残高	14,330千円	14,233千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	2,831,164	3,220,182	2,065,232	8,116,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他	合計
5,528,057	987,171	848,804	506,848	245,698	8,116,579

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山口薬品商会	1,116,321	ファインケミカル事業
住友化学株	1,010,113	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 401.89円	1株当たり純資産額 419.00円
1株当たり当期純損失金額(△) △0.55円	1株当たり当期純利益金額 9.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△11,963	207,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△11,963	207,735
期中平均株式数(株)	21,844,991	21,843,002

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,779,098	9,151,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,779,098	9,151,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,844,540	21,841,593

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償を請求していましたが、平成24年4月17日にその賠償金額522,611千円について合意いたしました。当該賠償金は平成25年3月期第1四半期に全額特別利益として計上いたします。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

種別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	9,176,068	9,306,981
合計	9,176,068	9,306,981

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	3,951,538	2,831,164
化成品関係	3,634,387	3,220,182
医薬品関係	1,736,390	2,065,232
合計	9,322,316	8,116,579

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	1,160,055	36.0	987,171	38.1
北アメリカ	1,046,282	32.4	848,804	32.8
アジア	788,144	24.4	506,848	19.6
その他	232,686	7.2	245,698	9.5
計	3,227,168 (34.6%)	100.0	2,588,522 (31.9%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	—	—	1,116,321	12.0
住友化学株式会社	999,870	10.7	1,010,113	10.8

- ※1 前事業年度の株式会社山口薬品商会の販売高は480,358千円、割合は5.2%となっております。
※2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の異動(平成24年6月下旬予定)

1. 新任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
伊藤 和夫	代表取締役社長	取締役

2. 退任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
山田 紘行	相談役	代表取締役社長

②その他の役員の変動(平成24年6月下旬予定)

1. 新任監査役候補者

氏名	新役職名	現役職名
石原 尚文	社外監査役	小原化工㈱ 監査役

2. 退任予定役員

氏名	現役職名
中尾 勉	取締役
原 治平	社外監査役

※退任する中尾勉は顧問に就任する予定であります。

3. 取締役の担当変更

氏名	新役職名	現役職名
伊藤 和夫	代表取締役社長	取締役
	経営管理部門 兼 研究開発部門統括	経営管理部門 兼 研究開発部門統括
山戸 康彦	取締役	取締役
	管理部門統括 兼 経営管理部門副統括	管理部門統括
坂上 祐一	取締役	取締役
	営業部門統括 兼 研究開発部門副統括	営業部門統括